#### English Abstract for JP49004797

```
1 / 1 WPAT - @Thomson Derwent
Accession Nbr :
 1974-23813V [13]
Title :
  Heat-resistant polymers for electric insulation coating - contg
  hydantoin rings, prepd by ester exchange catalysis of amino acid esters
Derwent Classes :
  A26 A82 A85 G02 X12
Patent Assignee :
  (HITD ) HITACHI CABLE LTD
  (HITD ) HITACHI ELECTRIC WIRE CO LTD
Nbr of Patents :
  2
Nbr of Countries :
Patent Number :
  JP49004797 A 19740116 DW1974-13 *
  JP79014636 B 19790608 DW1979-27
Priority Details :
  1972JP-0043088 19720427
  C08G-073/06 C09D-005/25 H01B-003/30
Abstract :
 JP49004797 A
 R1(NHCH2COOR2)n2 (I) were R1-aromatic aliphatic, or alicyclic residues,
  R2=aliphatic residues, and n >2) are reacted with R3(NHCOOR4)n (II)
  where (II) R3 = aromatic aliphatic, or alicyclic residues, R4=aliphatic
  residues, and n > 2) in the presence of ester-exchange catalysts to give
  polymers contg. hydantoin rings, which are stable w.r.t.
  example, a 1:1 I(R1=(C6H4)CH2 (C6H4), R2=Et, and
  n=2)-II(R3=(C6H4(CH2(C6H4), R4=Et, and n=2) was stirred for 5 hr. at 190
  degrees with 0.1 wt. % PbO and 50 wt. % m-cresol in N, dild. to 40%
  conc. with m-cresol, stirred further 2 hr. at 200 degrees, dild. to 25%
  concn. with m-cresol, and a polymer ( eta -0.8(0.5 \text{ g/}100 \text{ ml. m-cresol},
  30 degrees)) soln. obtd. coated on a Cu wire (1 mm dia.) and baked at
  400 degrees to give an enamelled wire (0.041 mm skin thickness) with 407
  degrees short circuit temp. at 2 kg load.
Manual Codes :
  CPI: A05-J02 A09-A01A A12-E01 G02-A05
Update Basic :
  1974-13
Update Equivalents :
  1979-27
```





### 許 願

47, 4.27

昭和 年 月 時、

特许厅長官殿

- 1. 使明の名称 "智慧哲学会说" 对发光光
- 2. 発明 出

在"所(国所) 经线型口至市上的可5丁日1番地 上的工程设计工程 研究所内

育鱼神华 (他

3. 特許出断人

t 用 以以及并代前区总/约27日1829 f \$(512) 自立证额株式会社

5. 添付出類の目録





方式 第1825mm 存在 47 043085

発明の名称 耐熱性重合体の製造方法 毎時請求の範囲

下記一般式にて示される化合物(A)及び(B)を加熱 反応させるのに際し、これをエステル交換反応触 様の存在下にて行い、これによりでの(B)とでOB とを簡脱させ乍ら反応を進行させることを特徴と 十る計動性重合体の製造方法。

R . -( H E GE GOOR') . --- (A)

R。 -( N(B) COOR') n -----(B)
(式中 R。 及び R。 は芳香族、脂肪族又は脂環族 残禁であり、だ及び R" は脂肪族残蓄、ロは少なく とも2 である。)

発明の詳細な説明

本発明はエナメル絶縁電線の競付皮膜や絶縁テープ類などとして作用される耐熱性重合体の製造方法に保わるものであり、更に詳しくは高温下で使用されるエナメル 34の絶鉄皮膜或は絶縁テープなどの構成材料として広く普及し使用されているポリイミドに比べて耐磨耗性及び耐アルカリ性に

(19) 日本国特許庁

## 公開特許公報

①特開昭 49-4797

④公開日 昭49.(1974) <sup>1</sup>. 16

②特願昭 47-43088

②出願日 昭47.(1972) 4.27

審查請求 未請求

(金6頁)

庁内整理番号

60日本分類

7133 45 6843 48 6843 48 265E/3/ 60 B/11

62 C31

優れ、更にヨータレゾール等の安留を審別の使用が可能をととで経済的有為性を有し、そして維料化した場合の安定性及びポリイミドに近い優れた耐熱性を有するとと等によつて特敦づけられている新しい耐熱性重合体、贈らポリヒダントイン類の有利を製造方法に係わるものである。 との過重合体の有利を製造方法として下配の如き反応にあづく製造方法が知られている。

ビスイミノ酢酸酸等体とジイソシアネート化合物 とを反応させるもので、この反応はジイソシアネ ート化合物の - NOO 基がビスイミノ酢酸酵等体の - NO 基へ付加することにより先ず切式にで表わさ れる中間混合体を生成し、次いで最早ON反応によ リヒダントイン環を含む個式の知をポリマーを生

特開 四49-4797 (2)

成する。

反応はたとえばロークレゾール、 N.ボーシノナル
アセトアミド、 ジメチルスルホキンドの如き溶機
中化て進行させられるものであるが、 この場合ジ
イソシアネート 化合物は安定性 を確保する意味か
らそのイソシアネート基を適当なヒドロキン化合物によつてマスクすることが行なわれている。
即ち、R'OOOHN - Re - NHOOOR' の形がそれであり、
この場合R'としてはフェニル基、トリル落等の芳
香族残濫取はメチル塔、エテル基等の脂肪族残濫がこれに相当するととになる。

ところで、このマスキング剤は不要時にイソシア オート基を安定な状態にマスクし、必要時即ちイ ミノ酢酸砂球体との反応時にはその反応温度にかいてR\*OEの形に効率よく解離して-NOO 基を選出 させることが必要であり、この意味でフェノール、 トルエン等は理想的な化合物としてその性質が確認され、又イミノ酢酸砂球体とジイソシアネート との反応に答を与えない有効なマスキング剤として使用されているが、一方R\*が脂肪族強基の場合

又、とれはマスキング剤の簡単に関係なく、更に は概 粒方法に拘わりなくまえる問題であるが、ポ リヒダントインの大きな欠陥としてフレオンに対 する抵抗刀不足が挙げられる。

との点はポリヒダントインをたとえば青旗級用エ ナメル絶縁電線として適用するような場合に致命 的な欠陥となるものであり、その改善はポリヒダ ントインの投れた砂特性活用の面からも強く望ま れているところである。

作用 門切一 4 7 57 (4) には予想に反し福畑に反応効率が悪く、到底実用に供し得をいことが実験により確認された。

これはイソシアネート基に対するアルコールのマスキング結合力が復めて強固であることに起因しているもので、ピスイミノ能酸誘導体との反応温度におけるアルコールの解離性が極端に劣ることから、イソンアネート森のピスイミノ酢酸誘導に対する付加反応を事実上不可能にし、このため通常の反応温度では上記(i) 式によるポリマーの生成を殆んど気めなくしているものである。

たとえば300で成はそれ以上の高い角度に加熱 しての反応も考えられるが、そのような高温下で の反応は出発原料に変質や分解を招く可能性があ り、避ける必要がある。

脂肪族疫基によるマスキングに斯かる間類点が潜在しているとと、とれば単に安定化ジイソシアネート化合物本来の根能歩失という面での不利益はかりではなく、既に確立されている答のとの復ポリヒダントイン製造技術の信頼性のためにも極めて大きな欠陥であると云わざるを得ない。

し、これをエステル交換反応放鉄の存在下にて行い、これにより ROMと ROMと ROM とを解説させ「5反応を進行させることを特徴とする耐熱性重合体の製造方法に係わるものである。

$$R_1 \leftarrow (R - OE_1 G - OR')_n - - - (A)$$
 $(R_2 \leftarrow (R - G - OR')_n - - - (B)$ 
 $(B_1 - G - OR')_n - - - (B)$ 

この場合R、及びR。は芳香族、脂肪族又は脂環族吸滅であり、又R'及びR'は脂肪族決惑を示し、 そしてロは少なくとも2の監数である。

ロは多くの場合でであり、多くても独出である。 化合物(A) はたとえばジアミンとクロル酢酸アルキルとの反応により得られるもので、具体的には m ーフェニレンピスイミノ酢酸プロピルエステル、 m ーフェニレンピスイミノ酢酸プロピルエステル、 m アーフェニレンピスイミノ酢酸エテルエステル、 ヘキサメテレンピスイミノ酢酸エテルエステル、 4・4ージフェニルメタンピスイミノ酢酸エテル ピスイミノ酢酸プロピルエステル、4,イーツフェニルメタンピスイミノ酢酸オクチルエステル等が使用される。

化合物のはシイソンアネート化合物からよりもシアミンとクロル炭酸アルギルとから得る方が有利
であり、具体的には4・4ービス(3ーカルポメーサンアミノ)シフェニルメタン、4・4ービス
(3ーカルポエトキシアミノ)シフェニルメタン、
4・4ービス(3ーカルポプトキンアミノ)シフェニルスタン、
なっにスクン、4・4ービス(3ーカルポエトキンアミノ)シフェニルスルボエトキンアミノ)シフェニルスルボン、
(3ーカルボメトキシアミノ)シフェニルスルボン、
シフェニルスルホン、4・4ービス(11ーカルボエトキンアミノ)シフェニルファイド、
シフェニルスルホン、4・4ービス(11ーカルボエトキンアミン、
11ーシカルポエトキシーニーキンリレンジアミン
が使用される。

エスラル交換反応無供としてはたとえば酸化鉀、

をひとつの目安として成る程度定益的に確認する ととができる。

前にも述べたように本発明により得られるヒダン トイン含有ポリマーの大きな特長として耐フレオン性の向上がある。

その向上度合については後途突施例にかいて具体的に突然されるが、この財フレオン性の向上返由 については次のような考え方が大きな可能性のも とに取り立つ。

即ち、NOB と NOB の の の の の の の 化 件 かい 両 化 合 や に は 谷 も に の ラ ジ カ ル が 生 する が 、 下 紀 の よ う に と れ ら の ラ ジ カ ル が 両 化 合 物 戸 で 互 い に 栄養 秘 液 を 形 成 し て 行 く こ と が 考 え ら れ 、 こ の 反 心 は R'O B と R'O B の 他 脱 が 併 行 し て 起 こ る ほ ど 効 率 的 に 返 行 す る こ と に な る 。

+ R'O-C-W-R<sub>3</sub>-W-C-OR' -R'OH, R'OH

特別 昭49-4797(3) 酸化マグネシウム、三酸化アンチモン都の金属酸 化物取はテトラプテルチャネートなどが使用され、 これが分子中所定即所での以アルコールを進行さ せる重要な存在となる。

反応はロークレゾール、B、B/ージメテルホルム Tミド、ジメテルスルホキンド等の辞集中で進め ちれるのが普通であり、反応のメカニズムは次の よりなものとなる。

加級協会は利用的以后物品と安定した区形系の保 の意味から150~230℃の範囲内が好ましい。 R'OB と B'OB の配配反応は極めて効率良く進行 しそれと併行してポリマーが生成して行く。 ポリマーの生成は反応系の結底上昇によつて知る ととができ、その生成既合はたとえば量元比結筋

(更に取り)及び 取り目 が 能脱して架 線化。) このようなことはピスイギノ酢酸酵源体の一N B 数 に対してジイソシアネート化合物の一N C O 基が付 加結合する形式の従来の反応形態では到底考えら れないことできる。

又、本発明の場合には脱アルコールとそれに伴う エステル交換的反応を蒸盤としていることから反

特開 昭49-4797(4)

応は加減温度によつて大きく支配されることになり、従つて温度操作による分子量の襲整が容易で ある点にもひとつの背散を有している。

化合物(A) 及び(B) の反応比は通常等モル比にて行われ、その場合に分子省が最も大となる。

ビスイミノBB 厳務等体に対するイソシアネート 恭の付加反応を参本権 想とする従来の方法でけ前記 (D) 式にて示される中間重合体を経由して後ポリヒダントインへと変換されるが、このことはたとえばロークレゾール中で出発が料を指定退断下にて反応せじめ、次いて指定されたポリヒダントインへの変換強度に加熱する前の生配取合体に対する元素分析を行うときの分子構造の確認を以つて明確に知ることができる。

本発明におけるひとつの発見としてこの中間 家合体の多切に相当する生成 取合体が元素分析により 治んどもの存在を示さないか或は示したとしても 彼く値かしか示さないこと、これは注目すべき点である。

とのととは反応形態の根違に起因しているものと

狂される。

次に本発明製造方法の実施例について取引する。 実施 例 1

4, ポージアミノジフエニルメタンとクロル 配散エチルとを装岩造モルの前台にして水反応 系中、80℃の国度下にて反応させることによ り4, イージフエニルメタンピスイミノ酢風エ チルエステルを待る。

一方 4 . イージアミノジフェニルメタンとタロル 放験 エテルとを にじょうに 後者倍 モルの 知合にて 8 0 ℃の水中で反応させることにより 4 。 イーピス(メーカルボエトキシアミノ)ジフェニルメタンを 待る。

次にこの4, イージアミノジフエニルメタンヒスイミノ引擎エチルエステル及び4, ギーピス( 3 ー カルポエトキシアミノ ) ジフエニルメタンの50対50モル名混合後、一般化鉛0.1度 放名及びロークレゾール50 医量名を盗集気能中放料下で190℃にて加熱反応させた。

反応開始後5時間を経過すると、内容をの粘度

思われ、ビスイミノ酢酸筋液体に対するイソシア
ネート基の付加反応をしてボリマー生成への反応
開始とする従来の構設では考えられたいととできる。

义、赤外分光分析によつても一耳目割の存在が移 めて値少であるとと、これは殆んど乃至は大部分 がヒメントインはへ直行していることを示するの と推測され、この点で本発明の方法は従来の方法 とは大きく異なつている。

結果として中間取合体に超当すべき段階で決に本 発明の場合には30分子公の基合体を生収すること になり、この点で模心で軽数的である。

ピスイミノ

「財政語が体の一番日志へジイソシアネート化合物の一MCO 基を付加させる従来の方法にかいて一MCO 基を脂肪接段 基によりマスキングした場合に反応が進行しないこと、そしてこれに反して本発明の場合には効器良く反応が進行することについてけ、この点が従来方法との対比において本発明の極めて大きな特長であるが、このことは後述実施例にかけるデータによって具体的に実

上昇が認められ、との段階で災にエークレソールを加え40%濃度の裕敵とした後温度を200 でに上昇させ、引続き2時間の随加級以昇を続行した。

女後にmークレソールを更に反応系中へ投入し てから反応を終了させ、 2 5 %決度の強料を得た。

次にこのようにして待ちれた飲料を 1.00 m 無 の 断 面 九 数 の 網 納 体 上 に 途 布 し た 後 、 と れ を 4 0 0 で の 焼付 炉 中 で 加 継 続 付 け 、 更 に と の 強 付 元 付 込 作 を 数 回 級 り 返 す と と に よ り 所 定 役 込 以 の 絶 機 電 級 を 製 逸 し た 。

尚、上配塗料中旬服分の返元比粘度はエークレ ゾール中海定の総合(0.59/100m4,30 で) K 0.80であり、これけ充分且つ低れた値で まる。

又、上配盤料をガラス板上に塗布してこれを 220℃で20分配加熱したところ、透明で強 製立フイルムが得られた。

实施例 2

特開 昭49-4797 (5)

4 、 イージアミノジフェニルメタンとクロル 酢酸メチルとから及び4 、 イージアミノジフェ ニルメタンとクロル炭酸エチルとから夫々寒施 例1と同様な方法で4 、 イージフェニルメタン ピスイミノ酢酸メテルエステル及び4 、 イーピス(8 ーカルポエトキンアミノ) ジフェニルメ タンを合成し、次にこれら両化合物の50対 50モル%比混合物、テトラブテルチタネート 0.5重量%及びロークレゾール50重量%から 成る混合液を鐘索気配中で提择し作ら180℃ の温度にて5時間反応させる。

次に更に40%濃度となるようにエークレソールを追加した後190でで2時間反応を規件統行させ、最後にエークレゾールを追加して25%濃度の動料を調整した。

独科中域脂分のロークレソール中湖定(0.5 8 /100 ml,30 C) Kよる遠元比粘度は0.8 5 であり、又、この無料から実施例1と同様にし て所定の絶録電線を得、強靱なフィルムを得た。 実施例3

酸エテルとを後者を 3倍モルの調合にして水反

応采中 6 0 での温度下にて反応させるととによ

り 1 。 2 。 4 ートリカルポエトキシアミノペン
センを合成し、次にこの 1 , 2 。 4 ートリカル
ポエトキシアミノペンセン 2 0 モル省、実施例
1 と同様にして得られた 4 。 4 ージフエニルメ
メンピスイミノ酢酸エテルエステル 5 0 モル名
及び 4 。 4 ーピス(ヨーカルポエトキシアミノ)
ジフエニルメタン 2 0 モル名、テトラブテルテ
タネート 0.3 重加 名及び ロータレゾール 5 0 重
並名から放る退合被を実に例 1 と同一条件にて
反応させることにより 2 0 名以底の連計を必遂
した。

数料中衡能分の減元比結既は 0.65 であり、又 との強料から実施例 1 と阿標にして所定の絶縁 公線を得た。フイルム形成能力も充分であつた。

4,4ージフエエルメタンピスイミノ酢酸メ チルエステル 8 0モル%、4,4ーピス(Hー カルポエトキシアミノ)ジフエユルメタン 5 0 4・イーツアミノジフェニルエーテルとクョル酢酸エナルとから:及びPーフェニレンツアミンとタロル炭酸エナルとから夫々実施例1と同様な方法により4・イージフェニルエーテルピスイミノ酢酸エチルエヌテル及びM・Mージカルボエトキシーワーフェニレンジアミンを合成し、次にこれら両化合物の50対50モル省のようでは大きの重な分の成る混合液を強素の応じても関係にではよりである。

次に40%減度となるようにエークレゾールを 追加した後290℃で2時間反応を航行させ、 収役にエークレゾールを更に追加して25%被 度の独科を御挙した。

強料中樹脂分のロークレソール中測定过元比粘 酸は 0.7 8 であり、又、この強料から実施例 1 と同様にして所定の絶観電船とフィルムを得た。 8 集例 4

1,2,4ートリアミノペンセンとクロル炎

モル 名及びョークレソール 8 0 重量 名から成る 複合 液を 選案 気流下 1 9 0 ℃ の 温度 ド で 3 0 時 関ル 料 し、 次 に 4 0 % 微度 と なるよう ド ョーク レソールを 追加 した 後 弘度 を 2 0 0 ℃ ド 上 昇 さ せて 引 試 き 1 0 時 間 加 熱 減 計 した が、 気 合体 の 生 成 を 節 引 す る 待度 上 昇 は な か つ た。

以上により初られた俗液をともかくも突が例1 と同様にして海体上に途布焼付たところ、皮膜 の形成は全く不可能であると共に導体上には沿 末状物が付窓しているに過ぎず、又ガラス板上 に途布砂220でにて20分間加熱してみても やはり粉末状物が残存しているのみでフイルム の形成は嵌められなかつた。

#### 比較例

4. 4ージフェニルメッンピスイミノ貯設メ チルエステル 5 0 モル%、4 14ージイソシア オートジフェニルメッン 5 0 モル%及びローク レゾール 5 0 重量%から成る混合額を強業気流 中で減拌し作ら1 9 0 ℃の温度化で 8 時間反応 古せる。

- 特別 昭49-4797(6)

次に40%減度となるようにコークレゾールを 追加した後200℃で3時歴反応をふ行させ、 数後にコークレゾールを更に追加して25%或 度の途科を</mark>態をした。

強料中樹脈分のロークレソール中湖定(0.5% /100㎡,30℃)による遊元比粒度は0.35 であり、又、との強料から実施例1と同かにして炉定の絶縁征器を得た。

実施例1と同様な対ガラス板上フイルム形成も 可能であり、強威なフイルムが得られた。

次に以上説明した各例により得られた絶熱電線の 毎些を下表に示す。

				- 7	rim BS4	9 4.75	1 / (6)
		突然例	90元列 2	决旋例 3	<b>突施</b> 例	参考例	比較例
絶数皮膜厚(	ss )	0.641	0.0 4 0	0.041	0.041	_	0.040
可挽供(	自己任老付)	異なり	间左	园 左	阿东	_	同左
絶級砂坡軍圧		120	12.7	1 2.5	1 2.7	-	120
(対格り法 )(kV)	200℃ 24hr织比镁	1 2.2	1 2.0	1 3.2	1 3.0	-	1 1.5
耐摩耗性(回)	在復式 荷度6009	ı)	138	142	157	_	88
熱衛撃等性	18(IC1)ar	自己	间左	同左	向左	<del>-</del> .	间左
	2200-1	自己	间方.	阿左	间左	-	비左
耐寒品铁	H <sub>a</sub> H O <sub>4</sub> (比於 1.2)	5 H	5 H	5 B	2 H	_	Б Н
(金温,20年)	(10%)	5 H	5 H	5 H	5 H		5 · H
耐熱软化性 (	250C-Chr)	良	魚	魚	良.	_	良
短絡温度(で)	(ří <u>kí</u> 249)	407	428	430	435		420
耐 フレオンき	皮奶鱼度	4 B	4 E	,4 H	4 H	-	В
m > = % > G	外,觀	良	艮	A	ß.	_	粉粉化

#### ( 僻考 )

(1) 可挠性、绝缘改聚粒圧、射承耗性、然而整等性、射渠品进及び前解軟化性は JI-SC-3210 化弹じて稠定。

- (2) 短絡温度は昇福速度 4 ℃ / 分の条件下、JIS 0-3210 の耐軟化性試験に単じて測定。
- (3) 耐フレオン性は冷凍機用オイルとフレオンー22との1対1(重当比)混合液中に1、25℃の温度下1 20間浸漉した後測定。

以上のよりに本発明はピスイミノ酢酸誘導体の
ーN日本に対して一NCO基を付加反応させるとい
りとれ迄の反応形態を根本から改め、これを全く
異質の技術思想に基づく反応形態とすることによ
りポリマー生成反応を極めて効率良く進行させる
ととができ、而も生成ポリマーをして使れた耐フレオン性を備えさせることのできる新規且つ有利
カピダントイン含有ポリマーの製造方法を提供するものであり、その工業的価値は必めて大なるものがある。

代理人 弁理士 平 田 忠 雄

#### 6. 前記以外の発明者

在 所 明朝皇子之前的第四5丁目1番地 日立建镍镍式全征 研 兜 所 內

氏名 答条证错

住所 同上

兵名 禁充備奏

# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

## IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

☐ OTHER: \_\_\_\_\_